

◆第4次かいせい男女共同参画プラン 進行管理シート（R2～R7）

章	節	施策の方向	事業項目	担当課	内容	達成度を計る指標 （数値指標）	【確定時】令和元年度（現状値）	令和7年度（目標値）	令和2年度（実績値）	令和3年度（実績値）
1	1	1 男女共同参画の啓発機会の拡充	男女平等意識の普及・啓発	企画政策課（協働推進担当）	講演会や講座を実施。	講演会の開催	1回/年	1回/年を維持継続	中止（コロナ）	1回/年
1	1	1 男女共同参画の啓発機会の拡充	職員研修事業	総務課	意識啓発研修の実施、セクシャル・ハラスメント防止のための意識啓発。	職員研修の実施	1回/年	1回/年を維持継続	中止（コロナ）	4回/年
1	1	1 男女共同参画の啓発機会の拡充	男女共同参画に係るボランティア活動団体等との協働	企画政策課（協働推進担当）	男女共同推進ボランティア等との協働による事業展開。					
1	1	2 男女共同参画に関する情報の収集と提供	町民意識調査の実施	企画政策課	男女共同参画に関する意識調査の実施。					
1	1	2 男女共同参画に関する情報の収集と提供	男女平等意識の普及・啓発	企画政策課（協働推進担当）	男女共同参画啓発情報誌「かけはし」の発行。男女共同参画週間のPR活動。	男女共同参画啓発情報誌「かけはし」発行回数	1回/年	1回/年を維持継続	1回/年	1回/年
1	1	2 男女共同参画に関する情報の収集と提供	刊行物の表現に対する配慮	全課	町が発行する刊行物について、使用する言葉やイラスト等の表現に配慮する。					
1	2	1 人権教育の推進	男女平等教育の推進	学校教育課	教職員の研修機会及び児童や生徒に対する学習機会の充実。	男女平等教育に関する教職員に対する研修会の実施	1回/年	1回/年を維持継続	1回/年	1回/年
1	2	1 人権教育の推進	学校における人権教育	学校教育課	学校の授業において、人権に対する正しい理解と認識を深める機会を設ける。					
2	1	1 育児・家事・介護等の男女共同責任の促進	母子保健事業	子育て健康課	妊娠期から子育て期の支援として仲間づくりや外出支援を目的に「ひだまりサロン」を開催。	「ひだまりサロン」の参加率	17.4%	25%	14.6%（コロナ減）	12.9%（コロナ減）
2	1	1 育児・家事・介護等の男女共同責任の促進	男の料理教室	子育て健康課	男性が健康に配慮した食生活を営めるよう、男性を対象とした料理教室を開催する。	「男の料理教室」の開催	4回/年	4回/年を維持継続	中止（コロナ）	1回/年（コロナ減）
2	1	1 育児・家事・介護等の男女共同責任の促進	ゆる体操の普及	子育て健康課	子育て中の方や男性を対象とした体験会を実施して、運動習慣の定着と介護予防に努める。					
2	1	2 育児・介護支援サービスの充実	通常保育事業	子育て健康課	保護者等が労働・疾病などのために保育にあたることができない場合、保護者にかわり乳幼児に対し保育を行う。					
2	1	2 育児・介護支援サービスの充実	放課後児童健全育成事業	子育て健康課	保護者等が労働等により昼間家庭にいないおおむね10歳未満の就学児童に対し、授業の終了後に適切な生活の場を与える。					
2	1	2 育児・介護支援サービスの充実	子育て支援事業	子育て健康課	子育て支援を希望する保護者とその支援を提供することを希望する人の相互援助活動として、ファミリー・サポート・センター活動を実施する。	まかせて会員・両方会員数	62人	95人	70人	77人
2	1	2 育児・介護支援サービスの充実	介護家族教室の開催	福祉介護課	地域包括支援センターと連携し、高齢者を介護している家族に対して介護に関する情報提供、介護技術の習得を図る。	「介護家族教室」の開催	2回/年	2回/年を維持継続	中止（コロナ）	中止（コロナ）
2	1	2 育児・介護支援サービスの充実	地域包括ケアの推進	福祉介護課	地域包括支援センターと連携し、相談体制と個別ケースへの支援体制を強化する。					
2	1	3 ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスの啓発	企画政策課（協働推進担当）	意識啓発、情報提供。	職員を対象とした研修会の開催や事例紹介	未実施	1回/年	未実施	未実施
2	1	3 ワーク・ライフ・バランスの推進	母子保健事業	子育て健康課	妊娠、出産、育児についての健康教育を行い、男女が共に子育てに参画する意識づくりを行う。	「ママ＆パパ教室」の父親の受講率	45%	50%	67%	46.1%
2	1	3 ワーク・ライフ・バランスの推進	主に男性を対象とした子育ての場の提供	子育て健康課	駅前子育て支援センターで父親向けひろばや講座を提供する。					
2	2	1 雇用や職場での不平等改善の啓発と働きかけ	労働環境の整備啓発	産業振興課	「男女雇用機会均等法」や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく制度に関する最新情報を提供する。	広報誌等の媒体や町事業所組織を通じた情報提供（男女）	未実施	1回/年	1回/年	1回/年

◆第4次かいせい男女共同参画プラン 進行管理シート（R2～R7）

章	節	施策の方向	事業項目	担当課	内容	達成度を計る指標 （数値指標）	【確定時】令和元年度 （現状値）	令和7年度 （目標値）	令和2年度 （実績値）	令和3年度 （実績値）
2	2	1 雇用や職場での不平等改善の啓発と働きかけ	労働環境の整備啓発	産業振興課	パートタイム労働や派遣労働など多様化する労働形態に対応するため、労働条件の向上について普及・啓発する。	広報誌等の媒体や町事業所組織を通じた情報提供（労働条件）	2回/年	2回/年を維持継続	2回/年	2回/年
2	2	2 ゆとりある生活と働きやすい勤務体制づくりの推進	社会環境整備の促進	産業振興課	育児・介護休業制度の普及定着に向け広報紙等を通じて最新情報を提供する。	広報誌等の媒体や町事業所組織を通じた情報提供（育児・介護）	未実施	2回/年	未実施	未実施
2	2	3 生涯を通じた女性の健康支援	女性のためのがん検診	子育て健康課	女性特有のがんである子宮頸がんや乳がんの検診制度を活用する。	検診受診者数	881件/年	900件/年を維持継続	303件/年 （コロナ減）	886件/年
2	2	3 生涯を通じた女性の健康支援	女性のための健康相談	子育て健康課	健康相談や健康講座等を通じて女性の健康維持をサポートする。					
2	3	1 就労情報提供と相談体制の整備	労働環境の整備啓発	産業振興課	就職・再就職のための相談・支援に関する情報を提供する。	刊行物や町の広報誌等を活用した情報提供（就職）	24回/年	24回/年を維持継続	24回/年	24回/年
2	3	1 就労情報提供と相談体制の整備	労働環境の整備啓発	産業振興課	勤労者の労働諸問題解決のための相談窓口紹介を広報紙等で行う。					
2	3	2 職業能力開発への支援	労働環境の整備啓発	産業振興課	職業能力を習得できるよう職業能力講座の開設、情報提供を行う。県職業訓練校生徒募集案内を情報提供する。	刊行物や町広報誌等を活用した情報提供（職業能力）	12回/年	12回/年を維持継続	12回/年	12回/年
2	3	3 起業への支援	労働環境の整備啓発	産業振興課	女性の起業を支援するため、就労情報や学習機会の情報提供を行う。	刊行物や町広報誌等を活用した情報提供（女性起業）	12回/年	12回/年を維持継続	12回/年	12回/年
2	4	1 町政への女性参画機会の促進	女性の社会参画の促進	企画政策課 （協働推進担当）	女性の各種委員会等委員への登用の促進に努める。	審議会等委員への女性登用率	25. 7%	40%	24. 6%	27. 6%
2	4	2 人材育成の支援	女性の社会参画の促進	企画政策課 （協働推進担当）	年度ごとにテーマを設定し、各種講座や職員研修を実施。	職員研修や各種講座等の実施	1回/年	1回/年を維持継続	中止（コロナ）	中止（コロナ）
2	5	1 地域活動に男女が参画しやすい環境づくりの検討	女性の社会参画の促進	企画政策課 （協働推進担当）	地域活動への理解促進のため、広報紙等による広報・啓発を実施。	広報誌等による広報・啓発	未実施	1回/年	未実施	未実施
2	5	2 防災・災害対策への女性の参画	避難所運営への女性の参画	防災安全課	避難所運営での女性のニーズやプライバシーに配慮した取り組みを進める。					
2	5	2 防災・災害対策への女性の参画	女性消防団員の加入促進	防災安全課	女性の消防団員の加入を促進する。					
3	1	1 子育て環境の整備	家庭教育支援事業	生涯学習課	「はじめての3歳児講座に両親がそろって参加しやすいように、土日開催を設ける。	はじめての3歳児講座の土日開催日	1回/年5回開催のうち	2回/年5回開催のうち	中止（コロナ）	1回/年4回開催のうち（コロナのため託児なしで実施）
3	1	1 子育て環境の整備	母子保健事業	子育て健康課	母子保健の視点から地域ネットワークを構築。					
3	1	1 子育て環境の整備	母子保健事業	子育て健康課	乳幼児の健康診査や相談教室で、子どもの健康確認と親への支援・指導を充実する。	3歳児健康診査の受診率	95%以上	97%以上	98. 9%	99. 4%
3	1	1 子育て環境の整備	ひとり親家庭医療費助成事業	子育て健康課	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成する。					
3	1	1 子育て環境の整備	開成駅前子育て支援センター事業	子育て健康課	子育て支援センター機能の充実のため、未就学児親子等の交流、相談や講習会等、地域の子育て支援事業を実施する。	子育て支援センターの年間利用者数	8, 593人（延べ） ※新型コロナウイルス感染症の影響による減。	9, 500人（延べ）	3, 874人（延べ） （コロナ減）	4, 897人（延べ） （入室制限有）
3	2	1 地域で支える高齢者の自立と介護者への支援	かいせいいきいき健康体操の普及	福祉介護課	介護予防を目的に町オリジナル体操である「かいせいいきいき体操」の普及定着に取り組む。					
3	2	1 地域で支える高齢者の自立と介護者への支援	介護家族教室の開催（再掲）	福祉介護課	地域包括支援センターと連携し、高齢者を介護している家族に対して介護に関する情報提供、介護技術の習得を図る。	「介護家族教室」の開催	2回/年	2回/年を維持継続	中止（コロナ）	中止（コロナ）

◆第4次かいせい男女共同参画プラン 進行管理シート（R2～R7）

章	節	施策の方向	事業項目	担当課	内容	達成度を計る指標 （数値指標）	【確定時】令和元年度 （現状値）	令和7年度 （目標値）	令和2年度 （実績値）	令和3年度 （実績値）
3	2	1 地域で支える高齢者の自立と介護者への支援	地域包括ケアの推進（再掲）	福祉介護課	地域包括支援センターと連携し、相談体制と個別ケースへの支援体制を強化する。					
3	3	1 生きがいつくりの支援	生涯学習システムの整備	生涯学習課	人材バンク登録制度を充実する。	人材バンク登録者数	71名	70名を維持	73名	79名
3	3	1 生きがいつくりの支援	学習プログラムの充実	生涯学習課	講座内容を一層充実し、活用を促進する。	生涯学習講座の満足度（受講者アンケート）	4. 4ポイント	4ポイント以上（5段階評価）	4. 7ポイント	4. 7ポイント
3	3	2 生涯にわたる健康づくりの推進	保健予防事業	子育て健康課	各種検診の充実。					
3	3	2 生涯にわたる健康づくりの推進	保健予防事業	子育て健康課	生活習慣病予防のため、健康教育の充実。	成人の健康に関する講座実施回数	45回/年	50回/年	7 回/年（コロナ減）	39回/年（コロナ減）
3	3	2 生涯にわたる健康づくりの推進	成人健康相談	子育て健康課	健康に関する相談（メンタルヘルスを含む）の実施。	成人健康相談の開催回数	12回/年	12回/年を維持継続	4回/年（コロナ減）	3回/年（コロナ減）
3	3	2 生涯にわたる健康づくりの推進	生涯スポーツの推進	生涯学習課	スポーツイベントの充実を図ると共に、関係団体と連携し、スポーツ教室を開催する。	スポーツ・レクリエーションの参加者数（年間）	5, 353人	8, 900人	中止（コロナ）	1, 810人（コロナ減）
3	3	3 女性の権利の尊重と性についての意識啓発	母子保健事業	子育て健康課	性と生殖に関する健康と権利に配慮し「産性」を尊重しつつ女性に対する健康支援（妊産婦の保健指導、相談、訪問等）を行う。また、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの啓発を行う。	妊娠届出時保健師面談率（年間）	97. 9%	97%以上を維持継続	97. 9%	94. 70%
3	4	1 DV等の根絶に向けた環境づくり	配偶者等に対する暴力の根絶に向けた啓発	福祉介護課	DVは「犯罪」であるという意識を広め、予防や根絶のための啓発をする。学校を対象としたデートDVを対象とした講演会の開催や、啓発パンフレット等を配布する。	啓発情報の発信回数	未実施	1回/年	1回/年	1回/年
3	4	1 DV等の根絶に向けた環境づくり	セクシャル・ハラスメント等の防止	企画政策課（協働推進担当）/福祉介護課	さまざまなハラスメント防止のための広報啓発、被害者支援。					
3	4	2 DV等の被害者の支援	被害防止、被害者救済のための相談体制の整備	福祉介護課	被害者が早期に相談を受けられるよう、窓口の整備に努める。					
3	4	2 DV等の被害者の支援	被害者の安全確保と自立に向けた支援の体制整備	福祉介護課	被害者の安全を確保した上で早期に自立を支援できる体制の整備に努める。					
3	4	2 DV等の被害者の支援	関係機関との連携	福祉介護課	県等他の行政機関と連携して事例検討、協議をする。					
3	5	1 性的マイノリティに対する理解の促進	性的マイノリティに対する理解促進事業	企画政策課（協働推進担当）/福祉介護課	職員研修、広報による啓発。	啓発情報の発信回数	未実施	1回/年	未実施	3回/年 人権講演会 広報誌 かけはし
3	5	2 性的マイノリティに対する支援	相談事業の実施	企画政策課（協働推進担当）/福祉介護課	相談体制の整備に取り組む。					
3	5	2 性的マイノリティに対する支援	関係機関との連携	企画政策課（協働推進担当）/福祉介護課	県等他の行政機関と連携して事例検討、協議をする。					

※中止（コロナ）……新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した事業。